

# MICE施設（仮称・熊本城ホール）整備のムダ使いは許されない！

MICE整備に、桜町再開発ビルの床・283億円の取得を強行

党市議団は、引き続き問題点を追及してまいります

MICEの床代は民間の2倍  
高すぎる床代金に説明なし

市は、283億円もの巨費を投じ桜町再開発の床を購入します。しかし、市が購入する床の単価は、民間部分の2倍以上です。

なぜ、熊本市がそんなに高い床の代金を負担しなければならぬのか、資料は墨塗りで、まともな説明はありません。民間事業者言いなりの金額を追認していません。

桜町地区は、県庁跡地を公共性が高いということで、時価の3分の1の価格で交通センターに売却されたという経過があり、今回の再開発により、事業者側は多額の利益を得たこととなります。

市政史上最大のハコモノに  
市民の理解は得られない

熊本市は、MICE整備について市民に説明会も開かず、その是非について市民に意見を聞いていません。熊本地震の「復興計画」策定において、市が行ったパブリックコメントでもMICEについての意見はわずか6件、うち1件は説明責任を求める意見、3件が凍結・中止を求める意見でした。これを見ても、MICE整備に市民の理解は得られていません。MICEを震災復興計画の重点プロジェクトに位置付け、計画を強硬にすすめる市の姿勢は、厳しく問われます。

莫大な財政負担は、  
震災復興に逆行

MICEの床代、再開発事業への補助金126億円、備品費、借金の利息等、桜町再開発とMICE整備には、市政史上最大、約450億円もの税金がつかまれます。

12月議会までに提案された分だけでも、熊本地震の復興予算は1095億円に上っています。そのねん出のために、今年度予算を100億円削減、来年度予算は15%のカットです。100億円の財政調整基金は取り崩し、22億円に。貯金は底をついています。

こんな時に大型ハコモノを強行すれば、震災復興はままなりません。

地元が参加できない再開発

市が450億円もの税金をつぎ込む桜町再開発は、事業主体の「HIS」はじめ、総事業費の大部分607億円の工事費を払う「大成建設」など、県外大企業がすすめています。地元企業である県民百貨店やセンタープラザテナントを追い出し、できた再開発ビルに県内の企業・テナントしか参加できなかったら、誰のための再開発でしょうか。



〔12月議会の主な議案の賛否〕

	共産	自民	連合	公明	未来	創生	市政	教育	自由	善進	創世	和
2016年度一般会計補正予算	●	○	○	○	※1	○	○	○	○	○	○	○
MICE施設の保留床取得	●	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	●
出張所廃止に関する条例改正	●	○	○	○	※2	○	○	○	○	○	○	○
子どもの医療費助成制度の拡充を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
熊本地震の速やかな復旧・復興を進めるための特別措置法制定を求める意見書	○	●	○	●	●	●	●	●	●	●	●	○
南スーダンに派遣されている自衛隊の即時撤退を求める意見書	○	●	○	●	●	●	●	●	●	●	●	●
TPPIに批准しないことを求める意見書	○	●	○	●	●	●	●	●	●	●	●	●

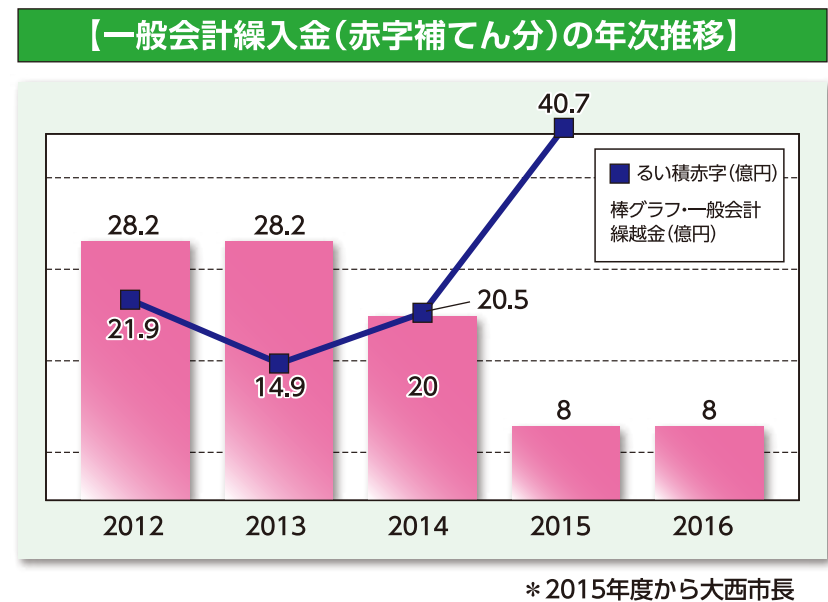
※1 「未来」の一部議員が賛成し、それ以外は賛成 ※2 「未来」の一部議員が反対し、それ以外は賛成 (○は「賛成」、●は「反対」)  
★子どもの医療費助成拡充の意見書が、全会一致で採決されました。

## 大型ハコモノ優先で、住民サービス切捨て

450億円もつぎ込む桜町再開発ビルへのMICE施設（仮称・熊本城ホール）を最優先ですすめる一方、市民生活に身近なサービスを切り捨て、負担を押し付けています。今後、MICE整備・熊本地震復興と並行して進めていく行財政改革では、徹底した業務の見直し、住民サービス切捨てにつながる民間委託の推進、職員の処遇改悪につながる改革が強硬にすすめられていきます。

## 政令市トップの高い国保料は引下げを！

大西市長になって、  
一般会計繰入が大幅減額



政令市トップの保険料

市	所得200万円のモデルケースでの比較
熊本市	399,070
堺市	382,124
京都市	378,521
札幌市	369,866
福岡市	368,338
大阪市	365,426
岡山市	354,960
新潟市	351,480
浜松市	348,843
川崎市	340,920
仙台市	328,850
横浜市	328,600
静岡市	327,484
北九州市	320,370
さいたま市	319,903
千葉市	306,825
相模原市	287,955
神戸市	268,710
名古屋市	260,090
広島市	256,486

一般会計繰り入れを元に戻し  
保険料の引き下げを

2015年度末の決算で累積赤字は40億円へと2倍に増えました。(2014年度末20億円)  
一般会計繰入を減額したままでは、累積赤字は増えるばかりです。  
大西市長になって削減された一般会計繰入を元に戻し、負担の限界を超えた高すぎる保険料は引き下げるべきです。

## 住民サービス切捨ての出張所廃止は中止を

廃止予定の出張所・総合出張所	最も近い区役所からの距離
中央区 大江出張所	2.5km
東区 秋津出張所	1.5km
	東部出張所
西区 花園総合出張所	2.9km
南区 鮑田総合出張所	4.2km
	南部出張所
北区 北部総合出張所	4.6km

熊本市は、マイナンバー導入によるコンビニでの証明書発行が可能になることを理由に、7カ所の総合出張所・出張所の廃止をすすめています。マイナンバーカードの普及率は、わずか6・24%、制度はほとんど機能していません。2017年度から窓口を廃止し、4〜5名の職員を配置するサービスコーナーとします。総合出張所では、申請・給付・相談等の92項目も取扱業務がなくなります。政令市移行時の「行政サービスは低下させない」という約束を反故にするような出張所・総合出張所の廃止は中止すべきです。



出張所でできなくなること

- ・住民異動、戸籍の届け
- ・印鑑登録
- ・国民健康保険、後期高齢者医療介護保険、国民年金等に関すること
- ・所得証明以外の税に関する事など

総合出張所でできなくなること

〔出張所〕できなくなることに加えて、

- ・一部相談を除く高齢者福祉・障がい者福祉に関する事
- ・ひまわりカード・児童手当・児童扶養手当・ひとり親医療等に関する事など